

令和 7 年度 第 4 回

立木公売のご案内

〔 資格付一般競争入札公告並びに物件内訳書 〕

入札日時 令和 7 年 9 月 2 5 日（木）
受付 1 0 時 4 5 分 ～ 1 1 時 0 0 分
入札 1 1 時 0 0 分 締切・即時開札

入札場所 山形森林管理署 会議室

山 形 森 林 管 理 署

住 所 〒 9 9 1 - 0 0 5 3
山形県寒河江市元町 1 丁目 1 7 番 2 号

電話番号 0 2 3 7 - 8 6 - 3 1 6 1
0 5 0 - 3 1 6 0 - 5 8 5 0（IP 電話）

F A X 0 2 3 7 - 8 6 - 3 1 6 3

立木公売公告

(第 4 回)

【資格付一般競争入札】

1. 入札受付及び開札日時 令和7年9月25日(木)
 受付 10時45分～11時00分
 入札 11時00分締切・即時開札

2. 入札受付及び開札場所 山形森林管理署 会議室

- ### 3. 現地案内

現地案内ご希望の方は現地案内日前日までに下記連絡先までご連絡ください。

業務グループ 主任森林整備官（経営担当）

問い合わせ先 TEL 0237-86-3161 050-3160-5850 (IP 電話)

なお、再公告の物件については現地案内省略とします。

(第3号~第4号物件)

ア. 日時 令和7年9月10日(水) 9時30分

イ. 集合場所 高瀬コミュニティセンター（山形市下東山1360）

(第6号~第7号, 第9号~第10号物件)

ア. 日時 令和7年9月11日(木) 9時30分

イ. 集合場所 下小屋公民館前（村山市山の内22）

- #### 4. 公売物件

- (1) 物件所在地、種類、樹種、数量、物件番号、搬出期間は、別紙公売物件一覧表のとおりです。
- (2) 各物件の林齢は内部記録に基づき参考として表示したものであり、実際の林齢とは必ずしも合致しない場合もありますのでご承知おきください。
- (3) 引渡期間は、代金納入の日又は延納担保提供の日から起算して15日以内とします。

- ## 5. 郵便入札

- (1) 郵便入札によるときは、封筒を二重に使用し、内封筒には入札書、外封筒には一般競争参加資格決定通知書の写し又は最寄りの森林管理局長発行の入札参加資格証明書を入れ、書留郵便又は配達証明郵便により、令和7年9月24日（水）17時00分までに必着とします。指定日時までに到着しない場合は無効となります。

(2) 送付先は次のとおりです。

郵便番号 991-0053

住 所 山形県寒河江市元町1丁目17番2号

宛 名 山形森林管理署長

入札書在中（朱書きで記載）

(3) 郵便入札の場合は、不落札の場合に直ちに行われる再度入札に参加できません。

6. 契約締結期限 令和7年10月6日（月）までとします。

7. 代金納入期限 契約締結の日から起算して、20日以内とします。

8. 代金の延納

(1) 延納期間は、法令の定める範囲内とします。

(2) 延納利息は、法令の定めにより1.10%とします。

(3) 延納担保の提供期間は、契約締結の日から起算して20日以内とします。

9. 特約条項及び特記事項

特約条項、特記事項（共通）及び公売物件明細書のとおり。

10. 適格請求書（インボイス）の交付

インボイスについては、全省庁統一の登録番号等を記載した契約書等によることとし、契約締結後に交付することとします。なお、仕入税額控除の対象となる消費税額は、適格請求書発行事業者（課税事業者）の分のみとなり、下記の物件の入札書に記載された金額に対する割合は次のとおりとなります。入札に際し、注意願います。

※ 分収者には、免税事業者が含まれる場合があるため、インボイスに記載する仕入税額控除の対象となる消費税額は、契約金額に含まれる消費税相当額（税率10%）とは一致しない場合があります。

※ 当該割合は、現時点で把握している数値であり、変動する場合があります。

1号物件	3.00%
2号物件	2.00%
3号物件	3.00%
4号物件	2.00%
5号物件	10.00%
6号物件	3.00%
7号物件	3.00%
8号物件	3.00%
9号物件	2.00%
10号物件	3.00%

11. 入札条件等

この入札に参加する者は、「国有林野事業における林産物の売買に係る契約書及び契約約款」並びに入札条件等を熟覧の上、入札願います。

詳細は、東北森林管理局又は当署のホームページに掲載していますが、その他、不明な点があれば以下の担当へお問い合わせください。

山形県寒河江市元町1丁目17番2号

山形森林管理署 業務グループ

主任森林整備官（経営担当）

問い合わせ先 TEL 0237-86-3161 050-3160-5850（IP 電話）

令和7年9月3日

分任契約担当官

山形森林管理署長 添谷 稔

事業者の皆様へのお知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ（下記URL）をご覧ください。

（<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>）

入 札 条 件

1. 入札の参加資格

この入札は、最寄りの森林管理局長から一般競争参加資格決定通知書の交付を受けた者でなければ参加できません。

2. 参加資格の確認

- (1) 入札参加者は、一般競争参加資格決定通知書又は入札参加資格証明書を持参の上、入札時に受付に提示して確認を受けてください。
 - (2) 入札参加者が代理人のときは、委任状を提示してください。
 - (3) 入札参加者（代理人含む）は、本人確認ができる身分証明証を持参し、受付に提示して本人確認を受けてください。
- また、入札執行場所に入場できる者は、1社につき入札者及び随行者の2名以内とします。

3. 暴力団排除に関する誓約事項

- (1) 入札参加者は、暴力団排除に関する誓約事項（別紙）について、入札書の提出をもってこれに同意したものとします。
- (2) 前述の暴力団排除に関する誓約事項について、虚偽又はこれに反する行為が認められた者の入札については無効とします。

4. 公告物件の熟覧

公告物件については、別紙公売物件明細書に記載のとおりであり、入札参加者は、契約書案を参照し、現物熟覧のうえ、国有林野産物売払規程を遵守して入札してください。

5. 入札方法

- (1) 入札は、物件番号毎に総額入札で行います。
 - (2) 入札書は、所定の用紙に必要事項を記載し、入札締切時刻前に入札箱へ投函してください。
 - (3) 入札箱へ投函した後の入札書の変更、取り消しはできません。
- また、開札前に入札書が無効にしたい旨の申し出があっても受理しません。

6. 落札者の決定

- (1) 開札は、指定した場所及び日時に入札者の前で行い、予定価格以上の最高入札者を落札者とします。
- ただし、同金額の最高入札者が2者以上のときは、直ちにくじで落札者を決めます。この場合、当該入札者のうち出席しない者及びくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせます。
- (2) 落札宣言後は、錯誤等を理由に入札無効の申し出があっても受理しません。また、どのような理由があっても落札を無効とすることはできません。

7. 再度入札

落札価格となるべき入札のないときは、直ちに入札締切時刻を示し、再度入札を行うことがあります。

8. 入札保証金

入札保証金は免除します。

ただし、落札者が契約を締結しないときは、入札金額の 100 分の 5 に相当する金額を違約金として徴収します。

また、違約金を指定する日までに納入しないときは、違約金を納入するまでの間、競争参加資格を停止、あるいは将来この資格を付与しないことがあります。

9. 契約保証金

契約保証金は免除します。

ただし、買受人が契約を履行せずに契約を解除した場合は、契約代金の 100 分の 10 に相当する金額を違約金として徴収します。

10. 入札の無効

- (1) 競争参加不適格者が入札した場合。
- (2) 入札参加資格のない者又は入札参加資格者として確認できない者が入札した場合。
- (3) 汚染、損傷又は記入漏れ等により、入札番号、入札金額、入札者名を確認できない場合。
- (4) 競争参加資格者本人の署名又は委任者の押印がない場合。
- (5) 単価を記載し入札した場合。
- (6) 代理人が入札する場合で、委任状の提出及び入札書に代理人の自筆署名又は記名押印がない場合。
- (7) 入札金額を訂正し入札した場合。
- (8) 郵便入札の場合で入札書が定められた日時までに指定場所まで到達しなかった場合。
- (9) 入札保証金（その納付に代えて提供される担保も含む。以下同じ。）が定められた日時までに納付がない又は納付金額に不足がある場合。ただし、入札金額の納付を免除した場合を除く。
- (10) 同一事項の入札において、同一人が 2 通以上なした入札及び入札者若しくはその代理人が他の入札者の代理をした場合。
- (11) その他入札条件に違反した入札書で入札した場合。（入札公告に記載された条件。）

11. 契約の成立

売買契約は、契約書に分任契約担当官と買受者の双方が記名押印したときに成立します。

12. 入札書用紙

入札書用紙は、最寄りの森林管理署又は当日入札場の受付で配付しているものを使用してください。

13. 入札金額は、消費税を除いた金額としてください。

なお、消費税を加算した金額で入札した場合でも消費税抜きの金額と見なし、訂正、取り消しは認めません。

14. 落札及び契約書の金額は、入札書に記載された金額に消費税を加算した金額となります。

この場合、消費税の積算における円未満の端数処理は、切り捨てとします。

15. 契約締結以降に係る違約金、遅延金等は全て消費税を加算した契約額が対象となります。

公 売 物 件 一 覧 表 （ 立 木 ）

山形森林管理署

入札番号	物件所在地	契約関係	伐採方法	面積 (ha)	林齢	樹種	本数 (本)	幹材積 (m³)					延納	搬出期間
								スギ (一般材)	カラマツ (一般材)	その他N	L	合計		
(1)	山形県山形市山寺字 一ノ作、二ノ作外30国有林201林班い小班	分収造林	皆伐	2. 01	66	スギ外	2, 240	879. 51			2. 69	882. 20	延納は認めません。	36ヶ月
(2)	山形県山形市山寺字 一ノ作、二ノ作外30国有林201林班は小班	分収造林	皆伐	3. 37	68	スギ外	3, 832	1, 008. 13		294. 93	24. 75	1, 327. 81	延納は認めません。	36ヶ月
3	山形県山形市上東山外 3 字 戸沢山外 6 国有林213林班ち小班外 1	分収造林	皆伐	3. 30	66	スギ外	2, 396	2, 386. 27		0. 14	35. 34	2, 421. 75	延納は認めません。	36ヶ月
4	山形県山形市上東山外 3 字 戸沢山外 6 国有林213林班ぬ小班	分収造林	皆伐	2. 55	70	スギ外	1, 793	1, 251. 40			8. 83	1, 260. 23	延納は認めません。	36ヶ月
(5)	山形県村山市樽石字 黒崎外16国有林1008林班い小班	分収造林	皆伐	2. 25	75	スギ外	1, 504	2, 489. 09		0. 18	12. 38	2, 501. 65	延納は認めません。	36ヶ月
6	山形県村山市山ノ内字 上の平外23国有林1010林班と小班	分収造林	皆伐	2. 14	59	スギ外	1, 525	755. 04		0. 95	66. 33	822. 32	延納は認めません。	36ヶ月
7	山形県村山市山ノ内字 上の平外23国有林1010林班ち小班	分収造林	皆伐	6. 36	65	カラマツ外	5, 369		1, 300. 69	0. 97	377. 88	1, 679. 54	延納は認めません。	36ヶ月
(8)	山形県村山市山ノ内字 上の平外23国有林1010林班よ小班	分収造林	皆伐	12. 31	65	スギ外	6, 348	3, 982. 73	1, 428. 19		93. 16	5, 504. 08	延納は認めません。	36ヶ月
9	山形県村山市山ノ内字 上の平外23国有林1011林班は小班	分収造林	皆伐	4. 00	72	スギ外	3, 787	2, 269. 13	564. 76	1. 98	30. 55	2, 866. 42	延納は認めません。	36ヶ月
1 0	山形県北村山郡大石田町大浦字 外山外 1 国有林1028林班よ小班	分収造林	皆伐	2. 36	71	スギ外	1, 159	1, 504. 06		1. 69	35. 43	1, 541. 18	延納は認めません。	36ヶ月
	合計			40. 65			29, 953	16, 525. 36	3, 293. 64	300. 84	687. 34	20, 807. 18		

再公売物件については、入札番号を () 書きとする。

特記事項（共通）

1 伐採木の販売に関する事項

- (1) 売買物件の伐採・搬出は、次の各号に該当する者が行うものとする。
 - ア 一般競争参加資格の業種区分で「素材生産業」を有する者であること。
 - イ ア以外の者の場合は、林業技術者が在職していなければならない。
林業技術者とは次の者をいう。
 - (ア) 林業技士（林業技士養成事業実施要領（昭和 53 年 10 月制定）により林業経営又は林業機械部門に登録されている者。）
 - (イ) 林業技術指導員（素材生産として 10 年以上の実務経験と、森林施業に関する相当の知識があり、作業者への指導能力を有する者。）
- (2) 搬出済の届出があったとき、又は搬出期間が満了したときの搬出未済の物件は国に帰属する。

2 立木の伐採に関する事項

立木の伐採に際し、必ず着手前に当該物件の区域を十分に確認し、誤伐等が生じないように十分に注意すること。

また、伐採区域が不明瞭な場合があった場合は、森林官等とともに区域を確認し、区域を明確にした上で作業を開始すること。

3 分収林等の販売に関する事項

売買物件が分収造林及び分収育林等の収益対象林分である場合、この契約に係り発生する分収金（民収分）は、別途指示する金融機関口座に振り込む方法により買受者が直接分収林契約者等に支払うものとし、その際必要となる振込手数料は買受者が負担するものとする。

4 立木の残材等に関する事項

売買物件を搬出する際は、土場及び沢縁並びに林道沿線に立木の残材及び末木枝条等を散乱放置せず、搬出期間内に整理をすること。

5 民有地の使用に関する事項

森林管理署が提示した協議済みの民有地以外を使用する際は、その使用に係る交渉等は買受者が行うこと。

また、民有地使用後は土場及び沢縁並びに林道沿線に立木の残材及び末木枝条等を散乱放置せず、搬出期間内に整理をすること。

6 林道等に関する事項

搬出等に際し、林道等構築物を損壊した場合、速やかに森林官等に連絡するとともに、買受者の責任において復旧すること。

また、林道における使用後の碎石等敷き込みについては、買受者が行うこと。

なお、山形森林管理署は、売買物件の搬出に伴う除雪を一切行わない。

7 指定保安林に関する事項

売買物件における伐採木の搬出に際し、保安林指定の小班内に搬出路を作設する場合、事前に県知事に対し伐採協議等の手続きが必要となることから、搬出路を計画した際は、位置図等に路線を記入し、速やかに森林官等へ連絡すること。なお、伐採協議等の手続きにあたっては、山形森林管理署を通じて行い、県知事の同意を

得てからでなければ作業に着手してはならない。

8 砂防指定地に関する事項

売買物件が砂防指定地に指定されている場合、伐採及び搬出には所定の手続きが必要なことから、作業仕組計画書を提出すること。

なお、砂防指定地内における伐採及び搬出にあたっては、山形森林管理署を通じて協議を行い、県知事の同意を得てからでなければ作業に着手してはならない。

9 自然公園に関する事項

売買物件が国立公園等自然公園の特別地区に指定されている場合、伐採及び搬出には所定の手続きが必要なことから、作業仕組計画書を提出すること。

なお、国立公園等自然公園の特別地区内における伐採及び搬出にあたっては、山形森林管理署を通じて協議を行い、所管の長の同意を得てからでなければ作業に着手してはならない。

10 水質汚濁の防止に関する事項

売買物件を搬出する際は、河川等の水質汚濁防止等必要な措置を講じることとする。

11 文化財の保護に関する事項

売買物件において、埋蔵文化財を発見した場合は、その現状を変更することなく、速やかにその旨を山形森林管理署へ報告し、山形森林管理署長の指示に従うものとする。

12 境界の保全に関する事項

売買物件が民有地に接している場合、官民界に境界標等が埋設されているため、事業の際は十分に注意し、境界標等を損壊した場合には速やかに森林官等へ連絡すること。

13 第三者に及ぼした損害等に関する事項

売買物件を搬出する際に、第三者に損害を及ぼしたときは、落札者がその損害を補償すること。また、落札物件に関わり、第三者との間に紛争が生じた場合は、速やかに森林官等へ連絡すること。

14 新規分収造林契約に関する事項

本入札の物件には、分収造林契約の候補地が含まれる。落札者が分収造林契約を希望する場合、契約相手方の要件（分収造林地の造林、保育及び保護義務の履行が確実であることなど）を満たせば、分収造林契約を締結することが可能である。詳細については山形森林管理署経営担当まで問い合わせ願いたい。

なお、分収造林契約の締結は、本入札の参加条件ではないことを申し添える。

15 労働災害の防止に関する事項

林業における労働災害防止の観点から立木販売契約情報（売買契約者名及び事業着手前に提出された入林届）を労働基準監督署へ情報提供する。

また、提出された情報に基づき、労働基準監督署による現場点検及び安全指導が行われる可能性がある。

森林作業道及び集材路・土場作設特記仕様書（立木販売）

本特記仕様書は、「森林作業道作設指針」（平成22年11月17日付け22林整整第656号林野庁長官通知）及び「主伐時における伐採・搬出指針」（令和3年3月16日付け22林整整第1157号林野庁長官通知）に基づき、東北森林管理局管内の地形・地質、土質や気象条件及び路網作設実績等を踏まえ定めたものである。

また、本事業で作設する路網は、間伐等による木材の集材・搬出、主伐後の再造林等の森林整備に継続的に用いられる森林作業道とし、立木の伐採、搬出等のために林業機械等が一時的に走行することを目的として作設される仮施設を集材路とする。併せて、木材等を一時的に集積し、積込み作業等を行う場所を土場とし、作設に当たっては本特記仕様書による。

なお、本特記仕様書に定めのないものについては、森林作業道作設指針及び主伐時における伐採・搬出指針によることを基本とする。

第1 森林作業道

1 路網計画

- ① 実際の森林作業道作設計画に当たっては、森林作業道作設指針等に基づき現地踏査を行い、現地に簡易な木杭等で計画線形を標示するとともに、この計画線形を路線計画図（1/5000）にかん入し、森林官等に提出する。
- ② 計画線形確定に当たっては、作業効率を十分に考慮し、土質の安定している安全な箇所を通過するよう計画する。
特に、主伐時に森林作業道を作設する場合は、造林・保育等の森林施業による次世代の森林づくりのため、継続的に利用できるように考慮しなければならない。
- ③ 作業開始前に線形、構造物の設置及び支障木の範囲について、森林官等の確認を受ける。
- ④ 森林作業道の計画に変更が生じたときは、その変更について森林官等に申請し、確認を受ける。

2 森林作業道作設の基本的工法

- ① 路体は繰り返しの使用に耐えるよう、締固めを十分に行った堅固な土構造による路体とすることを基本とする。
なお、構造物は地形・地質等の条件から必要な場合には、現地条件に応じた規格・構造の施設を設置する。
- ② 地形に沿った屈曲線形による切土量の抑制、切土盛土の均衡、雨水処理に有効な波形勾配による分散排水を基本に作設する。
- ③ のり面保護や洗越し、排水溝等の作設には、作業地から発生する伐根、丸太、枝条、転石の活用に努める。

- ④ 支障木の伐開幅は、開設区間の箇所ごとに斜面の方向、風衝等を考慮し、必要最小限となるよう計画する。

3 森林作業道の施工規格

(1) 幅員、最小曲線半径及び縦断勾配

- ① 幅員は3mまでとする。ただし、林業機械等を用いた作業の安全性・作業性の確保の観点から、当該作業を行う区間に限って、0.5m程度以内の余裕幅を付加することができる。
- ② 最小曲線半径は6.0m程度とし、使用する林業機械の規格、積載する木材の長さを勘案して決定する。
- ③ 縦断勾配は概ね18% (10°) 程度以下とし、土地の制約等から必要な場合は、短区間に限り25% (14°) 程度とする。なお、勾配は雨水の分散排水を考慮した波形勾配とする。

(2) 切土

- ① 切土工では、盛土との均衡を念頭に切土量を極力少なくするよう努め、切土のり面は直切りを基本とする。また、切土のり面の高さは1.5m程度以内を基本とする。
- ② なお、地質や土質等の条件に応じて、切土高が高くなる場合ののり面勾配は、よく締まった崩れにくい土砂の場合は6分 (59°)、風化の進度又は節理の発達の違い岩石の場合は3分 (73°、岩石) とし、地質や土質等の条件に応じて切土のり面勾配を調整する。

(3) 盛土

- ① 盛土については、強固な路体を作設するため、盛土は複数層に区分し、各層ごとに30cm程度の厚さとなるようバケット背面及び覆帯で十分締固めながら積み上げる。

なお、盛土のり面が高くなる場合や緊結度の低い土砂の場合は、丸太組工等により補強すること。

- ② のり面勾配は、1割 (45°) 程度を基本とする。
- ③ 作設過程で発生する伐根やはぎ取り表土は、のり面保護工に活用し、転石は路体に埋設して路体強化に活用する。

なお、伐根を丸ごと路体に埋設することは、締固めが難しくなるため避ける。

また、土質、根株の大きさ、集材方法、山腹傾斜から、のり面保護工への活用に向かない場合は、安定した状態にして自然還元利用等を図ること。

- ④ 盛土量の調整は、山側から谷側への横方向だけでなく掘削箇所前後の縦方向も加えて行う。

(4) 切土量と盛土量の均衡に留意し、捨て土を発生させないように努める。

4 施工管理

事業終了時には、洗堀を防ぐための水切り等を登坂部分等に講ずるものとする。

5 望ましい路網整備の考え方

地形・傾斜、作業システムに対応する別紙「地形傾斜・作業システムに対応する路網整備水準の目安」を踏まえ、効率化を最大限に発揮するために必要な路網を整備する。

第2 集材路・土場

1 伐採及び搬出に係るチェックリスト等の提出及び確認

- ① 集材路・土場を作設する必要があるときは、主伐時における伐採・搬出指針に基づき現地踏査を行い、現地に簡易な木杭等で計画線形を標示するとともに、計画線形を明示した図面（1/5000）を、森林官等に提出する。なお、森林作業道と集材路・土場を作設する場合は、森林作業道の路線計画図に集材路・土場をかん入する。
- ② 計画線形を明示した図面の提出に併せて、伐採及び搬出に係るチェックリストを森林官等に提出する。
- ③ 作業開始前に線形、構造物の設置及び支障木の範囲、伐採及び搬出に係るチェックリストについて、森林官等の確認を受ける。
- ④ 集材路・土場の計画に変更が生じたときは、その変更について森林官等に申請し、確認を受ける。

2 伐採の方法及び区域の設定

- ① 林地の崩壊の危険のある箇所等については、林地の保全及び生物多様性の保全に支障が生じないように、伐採の適否等について、森林官等と調整する。
- ② 伐採を行う際には、対象となる立木の生育する土地の境界を越えて伐採（誤伐）しないように、あらかじめ伐採する区域の確認を行う。区域外の伐採を必要とする場合は事前に森林官等と協議する。
- ③ 林地の保全及び生物多様性の保全のため、あらかじめ示された保護樹帯や保残木を損傷させない。なお、これらの箇所に架線や集材路を通過させなければならない場合は、その影響範囲が最小限となるよう努める。

3 集材路・土場の計画及び施工

（1）林地保全に配慮した集材路・土場の配置・作設

- ① 図面及び現地踏査により、伐採する区域の地形、地質、土質、水の流れ及び湧水、土砂の崩落、地割れの有無等を十分に確認する。その上で、集材路・土場の作設によって土砂の流出・崩壊が発生しないよう、集材方法及び使用機械を選定し、必要最小限の集材路・土場の配置を計画する。

- ② 伐採・搬出に当たっては、地形等の条件に応じて路網と架線を適切に組み合わせる。特に、急傾斜地その他の地形、地質、土質等の条件が悪く土砂の流出又は林地の崩壊を引き起こすおそれがあり、林地の更新又は土地の保全に支障を生じる場所において伐採・搬出する場合には、地表を極力損傷しないよう、集材路の作設を避け、架線集材によることとする。
 - ③ やむを得ず集材路又は架線集材のための土場の作設が必要な場合には、法面を丸太組みで支える等の十分な対策を講じる。
 - ④ 集材路・土場の作設開始後も土質や水の流れなど伐採現場の状態に注意を払い、集材路・土場の配置がより林地の保全に配慮したものとなるように、必要に応じて当該配置に係る計画の変更を行う。
 - ⑤ 集材路の線形は、ヘアピンカーブ等の曲線部を除き、極力等高線に合わせる。
 - ⑥ ヘアピンカーブを設置する必要がある場合は、尾根部その他の地盤の安定した箇所に設置する。
 - ⑦ 集材路・土場の作設により露出した土壌が溪流へ流入することを防ぐため、一定幅の林地がろ過帯の役割を果たすよう、集材路・土場は溪流から距離をおいて配置する。
 - ⑧ 集材路は、沢筋を横断する箇所ができるだけ少なくなるように配置する。
 - ⑨ 伐採現場の土質が溪流の長期の濁りを引き起こす粘性土である場合は、集材路・土場の作設を可能な限り避ける。やむを得ず作設を行う必要があるときは、土砂が溪流に流出しないよう必要に応じて編柵工等を設置する。
 - ⑩ 伐採する区域内のみで集材路の適切な線形、配置、縦断勾配等を確保することが困難な場合には、当該区域の隣接地を経由することも検討する。このとき、集材路の作設に当たっては、森林官等と協議等を行う。
- (2) 人家、道路、取水口周辺等での配慮
- ① 集材路・土場の作設時には、土砂、転石、伐倒木等が流出又は落下しないよう、必要に応じて保全対象（土砂、転石、伐倒木等の流出又は落下による被害を防止する対象となるものをいう。以下同じ。）の上方に丸太柵工等を設置する。特に、人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象が下方にある場合は、その直上では集材路・土場を作設しない。
 - ② 水道の取水口に濁水が流入しないよう、その周辺では集材路・土場の作設を避ける。
- (3) 生物多様性と景観への配慮
- ① 生物多様性の保全のため、希少な野生生物の生息・生育情報を知った場合には、必要に応じて線形及び作業の時期の変更等の対策を講じる。
 - ② 集材路・土場の作設に当たっては、集落、道路等からの景観に配慮し、集材路・土場の密度、配置及び作設方法を調整する。

(4) 切土・盛土

- ① 切土・盛土の量を抑えるために、集材路の幅及び土場の広さは作業の安全を確保できる必要最小限のものとする。
- ② 切土高を極力低く抑えるとともに、盛土を行う場合には、しっかりと締め固め、補強が必要な場合には、丸太組み工法等を活用して盛土を安定化させる。
- ③ 残土が発生した場合には、残土が溪流に流出しないよう溪流沿いを避け、地盤の安定した箇所に小規模に分散して置く。また、流出のおそれがある場合は、丸太組み工法等を活用して対策を講じる。

(5) 路面の保護と排水の処理

- ① 雨水が集中して路面の長い区間を流下し、又は滞水すると、路面の洗掘及び崩壊の原因となるため、地形を利用して上り坂と下り坂を切り替えるなどの路面の保護のための対策を講じる。
- ② 路面の排水は、可能な限り尾根部、常時水の流れている谷等の侵食されにくい箇所でこまめに行う。また、崩れやすい盛土部分の崩壊等を避けるため、路面から谷側斜面への排水を促しつつ、横断溝を設け、流末処理も行うとともに盛土箇所の手前で排水するなどの対策を講じる。

(6) 溪流横断箇所の処理

- ① 溪流横断箇所においては、流水が道路等に溢れ出ないように施工し、その維持管理を十分に行う。また、暗渠を用いる場合には、詰まりが生じないように十分な大きさのものを設置することとし、暗渠の呑口の土砂だめの容量を十分確保する。なお、洗い越しとする場合は、横断箇所で集材路の路面を一段下げる。
- ② 洗い越しは、越流水が生じても水の濁りが発生しにくくなるよう大きめの石材を路面に設置するなどにより安定させ、流出のおそれがある場合は、必要に応じて撤去する。

4 伐採・造材・集運材における作業実行上の配慮

- ① 集材路・土場は、作業が終了して次の作業まで一定期間使用しない場合には、流路化による土砂の流出防止や、植生回復に配慮し、路面に枝条を敷設する等の措置を講じる。
- ② 集材路・土場の路面のわだち掘れ、泥濘化、流路化を避けるため、降雨等により路盤が多量の水分を帯びている状態では通行しない。通行する場合には、丸太等の敷設などにより、路面のわだち掘れ等を防止する。
- ③ 伐採現場が人家、道路、鉄道その他の重要な保全対象の上方に位置する場合には、伐倒木、丸太、枝条・残材、転石等の落下防止に最大限の注意を払う。
- ④ 伐採後の植栽作業を想定して伐採作業時から伐採後の地拵え等の作業が効率的に行えるよう枝条等を整理するとともに、造林事業者が決まっている場合は、造林事業者と現場の後処理等の調整を図る。

- ⑤ 枝条等が雨水により溪流に流出することがないように対策を講じ、沢に近い場所への集積は避ける。
- ⑥ 天然更新を予定している区域では、枝条等が萌芽更新、下種更新等の妨げとならないように留意し、枝条等を山積みにするのを避ける。

5 事業実施後の整理

(1) 枝条・残材の整理

- ① 枝条・残材は、木質バイオマス資材等への有効利用に努める。
- ② 枝条・残材を伐採現場に残す場合は、出水時に溪流に流れ出したり、雨水を滞水させたりすること等により林地崩壊を誘発することがないように、溪流沿い、集材路、土場、林道等の道路脇に積み上げない。また、林地の表土保護のために枝条の敷設による整理を行う等により、枝条・残材を置く場所を分散させ、杭を打つ等の対策を講じる。

(2) 集材路・土場の整理

- ① 集材路・土場は、原則として植栽等により植生の回復を促すこととし、必要に応じて作設時に剥ぎ取った表土の埋戻し等を行う。また、路面水の流下状況等を踏まえ、溝切り等の排水処置を行う。
- ② 伐採・搬出に使用した資材・燃料等の確実な整理・撤去を行う。
- ③ 全ての作業が終了し、伐採現場を引き上げる前に、集材路・土場の枝条・残材等の整理の状況を森林官等に報告し、確認を受ける。

6 その他

- ① 集材路・土場の作設に当たっては、森林法（昭和26年法律第249号）その他の関係法令に基づく各種手続（許可、届出等）を確実に行う。なお、作業箇所が保安林である場合にあっては、同法に基づく保安林における作業許可に係る手続を行わなければならないこと、保安林以外の森林にあっては、集材路の幅員、総延長、土場の面積により、同法の林地開発許可に係る手続の対象となり得ることに留意する。
- ② 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働関係法令を遵守し、労働災害の防止、労働環境の改善に取り組む。

地形傾斜・作業システムに対応する路網整備水準の目安

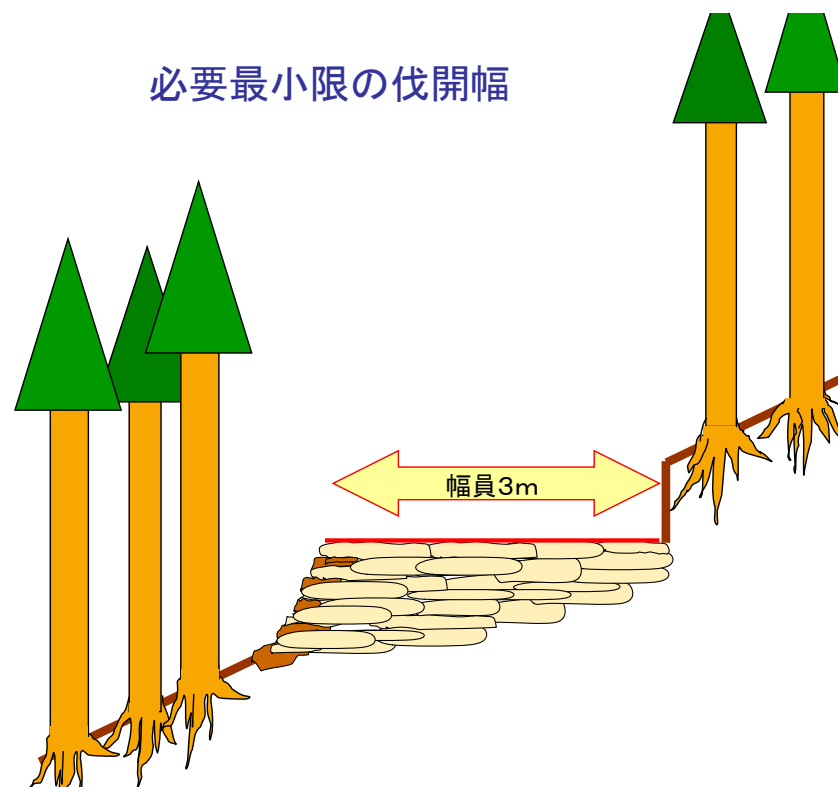
(単位：m/ha)

区分	作業システム	基幹路網			細部路網	路網密度
		林道	林業専用道	小計	森林作業道	
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	15～20	20～30	35～50	65～200	100～250
中傾斜地 (15～30°)	車両系	15～20	10～20	25～40	50～160	75～200
	架線系				0～35	25～75
急傾斜地 (30～35°)	車両系	15～20	0～5	15～25	45～125	60～150
	架線系				0～25	15～50
急峻地 (35°～)	架線系	5～15	—	5～15	—	5～15

(参考)

保 残 木 標 準 断 面 図

切土のり面及び盛土側も、立木を出来る限り残すよう
必要最小限の伐開幅とする



- 幅員は3mまでとする。ただし、林業機械等を用いた作業の安全性、作業性の確保の観点から、当該作業を行う区間に限って、0.5m程度の余裕幅を付加することができる。

特約事項（林産物販売）

農林水産省では、専門家による検討等を重ね、今般、野生いのししにおけるアフリカ豚熱（以下、「ASF」という。）の感染確認時の具体的対応が取りまとめられ、都道府県へ通知されたところ。

ASFは、ASFウイルスが豚やいのししに感染することによる発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病であり、ダニによる媒介、感染畜等との直接的な接触により感染が拡大し、有効なワクチンや治療法はなく、発生した場合の畜産業界への影響が甚大であることから、我が国の家畜伝染病予防法において「家畜伝染病」に指定され、患畜・疑似患畜の速やかな届出とと殺が義務付けられている。

このことから、下記について順守すること。

記

1. 平時における対応について

山林での作業用の靴の履き分けや、下山時や帰宅時の靴及びタイヤの土落とし等、感染防止対策に協力する。

また、野生いのししの死体発見時には死体が所在する県の家畜衛生部局に速やかに通報するとともに、当該森林管理署等へ連絡すること。

2. 感染の疑いが生じた場合の対応

ASF対策として、野生いのししの感染が確認された場合の各県が実施する防疫措置に基づき、消毒ポイントにおける消毒の実施や帰宅後の靴底の洗浄消毒等に協力すること。

また、各県の行う立入制限等の防疫措置等を踏まえ、本契約の作業を一時中止する可能性がある。

一時中止となった場合は、国有林野事業林産物売買契約約款第14条により対応する。

別紙

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（契約の相手方をいう。以下同じ。）が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再請負人等（再請負人（再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。）、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び再請負人若しくは受任者が当該契

約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。) としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

入 札 書

第 4 回立木公売

入 札 番 号	第 号
---------	-----

入 札 金 額

	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	
金										円也

ただし、上記金額には消費税相当額を除いた金額であるので、契約額は上記金額に10%に相当する額を加算した金額となること及び入札条件、その他関係事項一切を承知のうえ、入札します。

入札執行月日 令和 年 月 日

分任契約担当官 山形森林管理署長 殿

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

代 理 人 住 所

代 理 人 氏 名

委 任 状

代理人 住所
商号
氏名

上記の者を私の代理人と定め、下記のとおり権限を委任します。

記

- 1 入札年月日
- 2 件 名
- 3 委 任 内 容 令和 年 月 日第 回公売及び随意契約に関する一切

令和 年 月 日

分任契約担当官
山形森林管理署長 添谷 稔 殿

委任者 住所
商号
氏名